

子ども・子育て会議基準検討部会(第 35 回)の開催について

日時: 11 月 29 日 (水) 10:00~12:00

於: 中央合同庁舎 4 号館 12 階共用 1202 会議室

11 月 29 日 (水曜日)「子ども・子育て会議基準検討部会 (第 35 回)」が前回 11 月 14 日に続いて開催されました。前回公表された「平成 29 年度 幼稚園・保育所・認定こども園等の経営実態調査」の集計結果について、部会での各委員の意見のまとめが資料として提出され、今回はそれを基にさらに意見表明と府省担当者への質疑を行いました。この会議には全私保連の塚本秀一常務理事が委員として意見を述べました。子ども子育て政策を巡る情勢は進展が急ですが、12 月初旬に閣議決定が予定される「人づくり革命」2 兆円規模の政策パッケージの内容と、幼児教育・保育無償化の対象を巡る議論の趨勢が注目されています。その中に当会議での意見・議論がどのように反映されるのか、会議の在り方があらためて重要になりました。次回 (12 月中旬開催) に内閣府の方針が報告される予定です。

☆ 当日の傍聴概要について、ご参考までに紹介します。 ※以下敬称略

議事内容

- (1) 公定価格について
- (2) その他

配布資料

- 資料 1 前回(11/14)の部会でいただいた公定価格に関する主なご意見
資料 2 「子育て安心プラン」における保育の受け皿整備量について
参考資料 委員提出資料

☆ 事務局より、委員の出欠確認、代理出席の紹介、資料の説明があったのち、委員全員から発言がなされました。

- 当連盟の塚本秀一委員がより下記について述べられました。

(塚本委員)公定価格の積算については、質の高い教育・保育を提供していくためにも、人件費・管理費・事業費など項目別に必要経費を積み上げる現行の**積み上げ方式を今後も維持継続**していただくよう要望いたします。

そのうえで、前回お示しを頂いた高いといわれています保育施設の収支差率につきまして、発言いたします。これまでから施設種別により会計基準が異なることが指摘されていますが、他の会計とは違って、**保育施設会計には例えば、借入金利息や本部会計繰入金などが経費算入されていません**。そうした違いも考慮に入れて経営実態調査の結果を客観的かつ公正に分析していただきますようお願いいたします。また、保育現場では、今年度から新たに**「技能・経験に応じた保育士等の処遇改善等加算」**に取り組んでいます。求められた要件をクリアしたうえで合理的で公平性のある給与改善を実施するために、各法人は相当の自己負担をしているという現状が報告されています。公定価格設定の適正化につきましては、そうした実態も併せて把握していただき、**各園が安定して運営できるように配慮して**いただきますようお願いいたします。

最後になりましたが、「子育て安心プラン」をはじめ、近頃の規制改革推進会議や地方分権改革有識者会議などの議論は、保育の量的拡大に偏重した施策に思えてなりません。**保育の質の向上**にも重きを置いて取り組んでいただきますよう改めて要望します。

【 各委員から出された意見の主な概要について 】

- 子育て安心プランにおいて 32 万人の受け皿拡大が目標とされているが、待機児童解消のゴールを 295 万人と設定していることは適切なのか。9 月の子ども・子育て会議資料では受け皿量について平成 30 年 4 月に 300 万を超えることになっている。潜在的な保育ニーズを正しく把握し、必要量の測定をし直すべきではないか。ニーズが測れていない段階で幼児教育を無償化することは困難である。新制度移行当初の 0.3 兆円財源確保が先であるとする。
- 保育ニーズも然ることながら、『保育の質の見える化』が大事である。経営的な部分だけでなく、過程の見える化も含めて保護者や未就園児の親への情報発信をするべきである。各園の見える化は保育の質向上に繋がる。今後の実態把握のために、調査は 3～5 年に 1 度行うのが望ましいと考えるが、調査票は専門家が作成するのがよいと考える。
- 処遇改善等加算Ⅱのキャリアアップ研修について、認定こども園における実行スキームが示されていない。現場は混乱している。速やかな対応をしていただきたい。2 兆円政策パッケージでも保育士の処遇改善を含むとされているが、本当にできるのか。幼児教育の無償化にも課題が山積している。諸課題を解決した上での無償化に期待する。
- 待機児童解消には潜在ニーズの把握が重要である。希望者すべてを受け入れることが考えられている一方で、申し込み前に諦めてしまっている保護者もいる。一時預かりの充実にも目を向けていただきたい。
- 公定価格の見直しについて、まず各施設の会計基準を揃えなければ実態の比較が難しいと考える。公定価格は公費であり、コスト削減の意識は必要である。施設規模、地域性などに加えて、施設ごとにメリハリを付けた設定をすることも考えてはどうか。保育の質の見える化との話があったが、質評価はサービスを受ける側の評価が必要である。
- 処遇改善等加算Ⅱに係るキャリアアップ研修について、文科省、厚労省からはガイドラインが示されているが、認定こども園に関しては示されていない。各自治体では講師への依頼などをしていく段階であると思う。3 府省による通知を早急に発出していただきたい。一時預かりでは市区町村が参入障壁となる場合がある。各自治体で手続きや書類が区々であり、ICT 化も困難である。共通のフォーマットを示すなどの対応を求めたい。
- 処遇改善には人事院勧告分も充てられてきたところであるが、引き続き財源確保を願いたい。先般の経営実態調査においては、例えば借入金利息が支出に入っていなかったなどの状況があった。結果の精査に当たって整理をしてほしい。
- 人事院勧告による公定価格の引き上げがあることから、積み上げ方式にはメリットがあるとする。実態調査の結果においては細かな分析と公平な評価をお願いしたい。幼児教育無償化など子ども・子育て会議で検討していくのか、ロードマップを示していただきたい。
- 無償化そのものには反対がないはずである。すべての子どもは 18 歳以下と考えるが、幼児教育のみがクローズアップされているなど、先に解決すべき課題があるのではないかと。本部会や子ども・子育て会議で出された委員の声はどこまで届くのか。

【 事務局説明概要 】 ※意見の中での質問も含めて事務局より説明がなされました。

(厚生労働省)

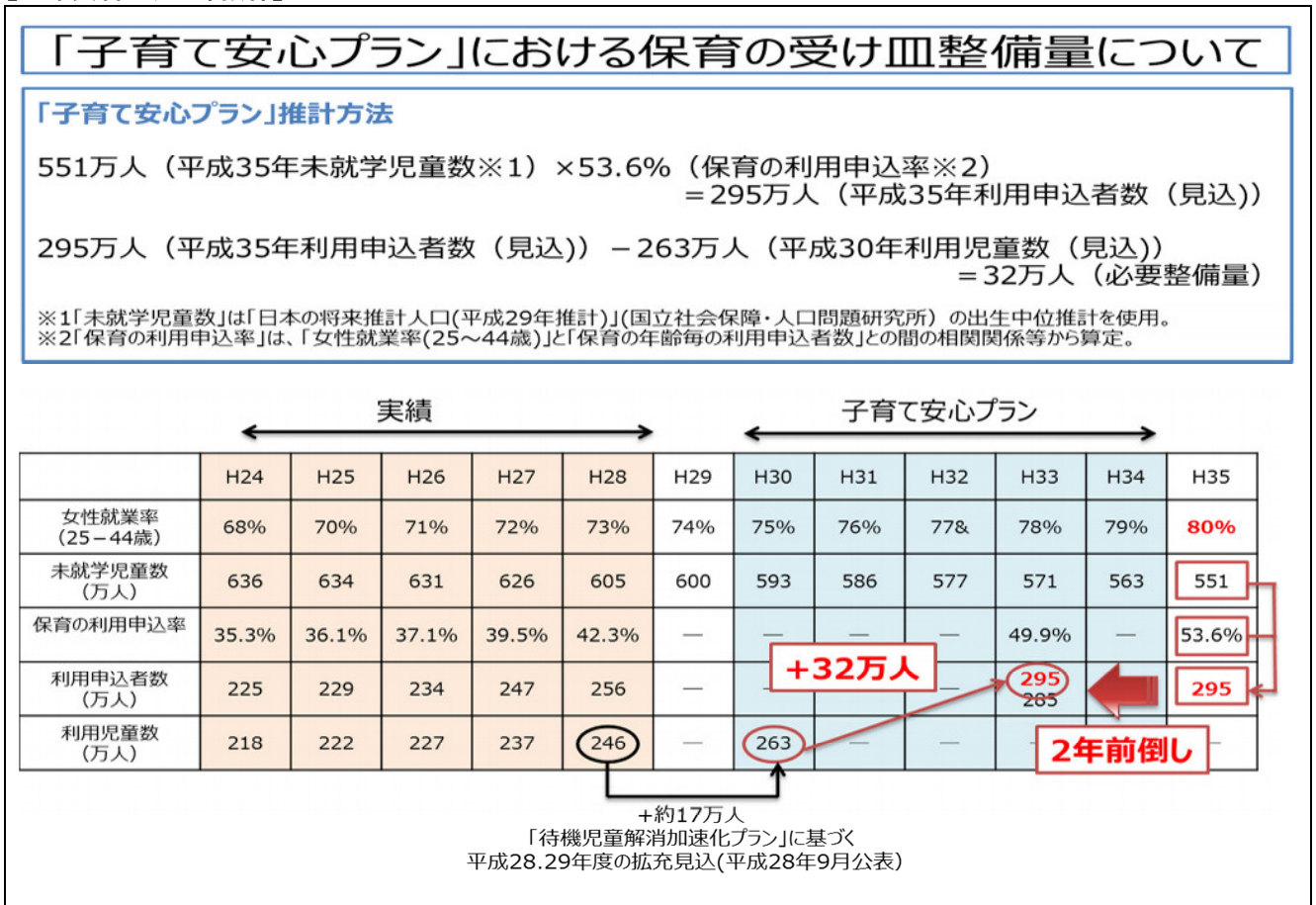
- 295 万人は利用申込者数である。9 月資料で示した 300 万人超は利用定員であり、いわゆる受け皿量である。潜在ニーズについては、市区町村の把握が基になる。需要見込みや実績調査において自治体を支援していく考えである。
- 処遇改善等加算Ⅱについては、今年度受講状況をできるだけ早くに捉え、平成 30 年度の取り扱いについて検討したい。施設間での弾力運用については、現場の意見は把握しているが、各施設でのキャリアラダーの仕組みを前提としている。仕組みを考えた上で対応を検討したい。

(内閣府)

- 幼児教育無償化の進み方については、内閣府としても政府から受け取ったばかりの状況であることから、具体的になっていない。詳細については年内開催予定の次回子ども・子育て会議で報告する。
- 経営実態調査は前年度プレ調査や医療・介護分野の調査も踏まえて実行したところであるが、今後の調査では見直しも必要と考えている。

☆ 次回日程は12月中旬に「第33回子ども・子育て会議」が開催される予定です。

【配布資料より一部抜粋】



※下記の内閣府サイトより資料の入手及び動画を視聴することができます。
内閣府ホーム > 内閣府の政策 > 子ども・子育て本部 > 子ども・子育て支援新制度 > 子ども・子育て会議等
<http://www8.cao.go.jp/shoushi/shinseido/meeting/index.html>

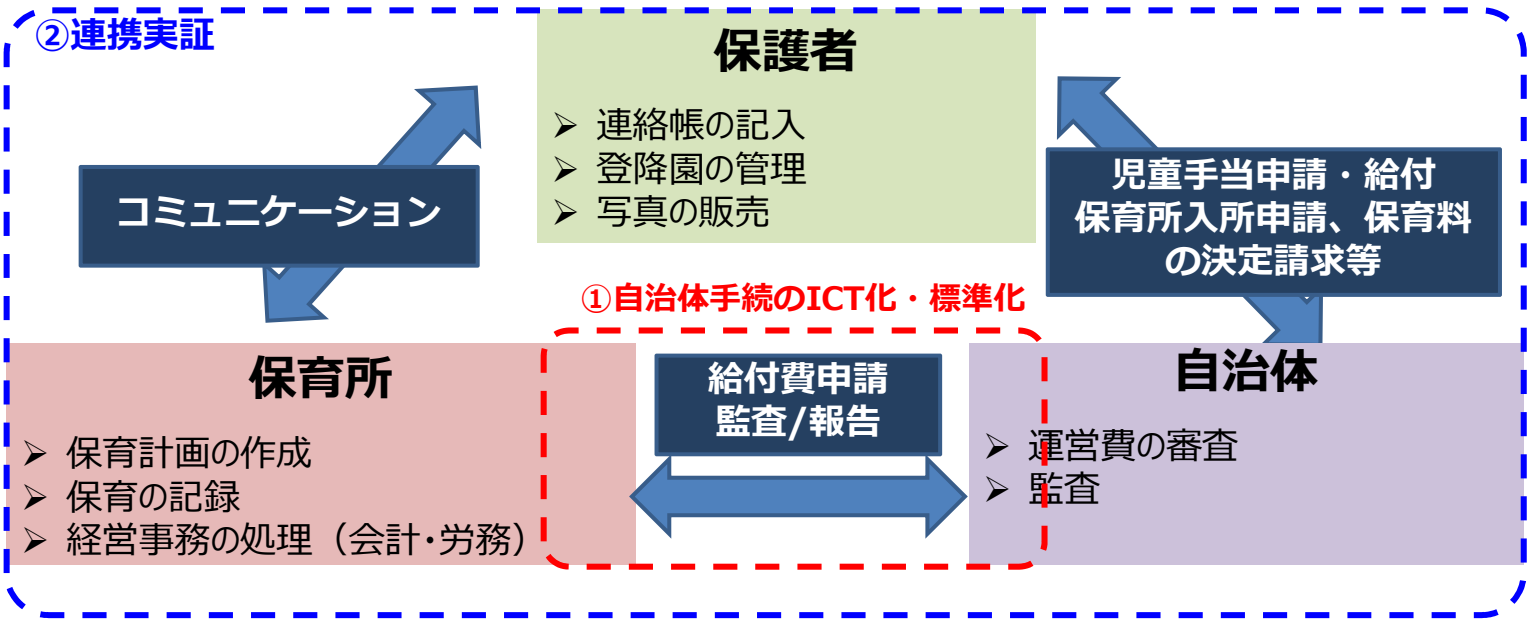
保育現場のICT化・自治体手続等標準化検討会（第1回）

本年(平成29年)6月に開始された「子育て安心プラン」の中に策定された保育の受け皿整備に伴い、人材確保とともに、保育士の業務負担軽減と勤務環境改善が求められています。その中で保育所等のITインフラ整備を進め、過度の負担となっている地方自治体との煩雑な紙ベースの手続き関係業務を改善する必要があります。そのため当該プランの6つの支援パッケージの取組みの一つに「保育士の業務負担軽減のための支援（ICT化等）」のため改善策検討のための調査研究を行うことが盛り込まれました。先般11月20日、経済産業省で当該検討会が開催され、保育三団体の代表として、当連盟から鈴木右副会長が出席しました。有識者委員を招聘して検討事項の協議・情報交換を行い、あわせて指定業者に委託して実証実験を進め、来年3月を目途に指針にまとめるとしています。

- ◆ 詳細な資料は、以下をご覧ください。「保育現場のICT化・自治体手続等標準化検討会（第1回）-配布資料」
http://www.meti.go.jp/committee/kenkyukai/hoiku_ict/001_haifu.html

* 全私保連ニュースのFAX配信を、メールのみの配信に希望される場合は、お手数ですがその旨を下記メールアドレスまでお知らせ下さい。FAX配信を停止しメール送信に切り替えます。 FAX:03-3865-3879 E-mail: ans@zenshihoren.or.jp

保育に関する手続や、情報等のやり取りについては、保護者・保育所・自治体間それぞれでICT化により効率化できる部分があると考えられるが、本検討会は自治体手続のICT化・標準化を中心に、実証・標準化に向けた検討等を行う。



自治体手続のICT化・標準化のイメージ

